

土地売買等届出書

(提出先) 横浜市 令和05年08月01日

権利取得者(譲受人) 譲受人が複数の場合、2名まで記入が可能 譲受人が3名以上の場合には、代表者の住所及び氏名「外名」と記載して、別紙に共有者全員の住所・氏名を記入し提出 押印は不要になりました

氏名 法人の場合には、名称及び代表者名を記入

部署名 権利取得者(譲受人)の電話番号を記入 法人の場合には、担当部署名、担当者名を記入

権利取得者(譲受人) 住所 〒231-0017 横浜市中区港町1丁目1 ○○住販株式会社 代表取締役 中西 未来 部署名又は代理人 住宅営業部 (担当者) 南 さくら 電話 045-000-0000 携帯 000-0000-0000

譲受人業種 2 不動産業 3 建設業 4 金融保険業 5 製造業 6 商業 7 運輸業 その他

記載例3(借地権売買の場合) 利用目的 土地賃貸

譲受人業種 該当する箇所に 印

売主 複数の場合、代表者を記入し「外〇名」とする 法人の場合も同様

国土利用計画法第23条第1項の規定に基づき、土地に関する所有権(地上権・賃借権・その他)の移転(設定)をする 契約の締結について、下記のとおり届け出ます。

Form containing contract details, land information, and valuation tables. Includes sections for '契約の相手方', '土地に関する事項', '権利以外の権利', '地上権又は賃借権', '土地に関する対価の額等', and '実測清算'.

契約締結日 和暦で記入

土地 筆数が多い場合は、代表地番に「外筆」とし、面積欄は代表地番のみの面積、合計の欄には契約上の面積を記入 契約単価が同じ場合は、1行に外筆として記入 契約単価が異なる場合、単価別に各行に記入

土地 実測しておらず、登記簿面積で契約 実測欄は空欄 面積 実測しているが、未登記物件で契約 登記簿欄は空欄 持分 持分比率を乗じた面積を記入し、全体面積、持分割合等 売買 を利用目的欄又はその他欄にわかりやすく記載

所有権以外の権利(土地) 権利移転後も、引き続き所有権以外の権利(地上権・地役権・賃借権等)がある場合、その権利名・権利者の住所・氏名を記入 (特になければ「該当なし」と記入)

所有権以外の権利(工作物) 土地とともに建物工作物の権利を移転した場合で 権利移転後も、工作物に引き続き所有権以外の権利(地上権・地役権・賃借権等)がある場合、その権利名・権利者の住所・氏名を記入 (特になければ「該当なし」と記入)

用途地域 用途地域(建ぺい率/容積率)を記入 複数の用途地域がある場合、主な用途地域を2つまで記入

工作物等に関する対価の額等 土地に存する工作物等を記入した場合は、その工作物等の価格を、消費税込みで記入(対価がない場合は「0円」と記入)

対価の額等合計欄 記入もれが多いので注意

一団の土地 複数の土地を取得して同一利用計画のもとで一体利用する場合 最初の契約に係る届出は「4」、2回目以降の契約に係る届出は「5」、上記のいずれにも該当しない場合は「1」に○をつける

利用の現況の変更 現況利用は「無」、それ以外は「有」

その他参考となるべき事項 交換の場合には交換先の土地の地番・面積・交換差金等 一団の土地で従前の届出があれば、その受付日・受理番号 営業補償、移転料などの契約が付随する場合、その内容 複数の市町村にまたがる土地の場合はその旨を記入

権利以外の権利 所有権の移転のため、「該当なし」と記入

土地に存する工作物等 土地とともに建物工作物の権利を移転した場合に限り、種類(住所・店舗・事務所等)、概要(構造・建築年次・階数・床面積等)、権利関係について記入 構造、建築年が同じ場合は1行にまとめて記入

地上権又は賃借権 賃借権(借地権)の内容について記入

移転又は設定の態様 契約の種類及び権利移転の方法を記入 賃借権売買、所有権売買、地位譲渡、信託受益権売買等

土地に関する対価の額等 土地の取引対象面積を記入(合計欄も記入すること) 持分の一部を移転した場合には持分面積を記入 単価が同一の土地については1つにまとめて記入 単価が異なる場合のみ単価ごとに複数行で記入 単価の端数は、1円未満を四捨五入

実測清算 実測による面積増減により、対価の総額を清算する場合は「有」

利用目的 譲受人の利用目的(住宅、工場等)及び自己用・賃貸用・販売用の別事業計画等を具体的に明記(住宅、倉庫、商業施設は、スケジュール、解体費用、造成費用、建設費、販売予定価格を記入、実際の数字に変更があっても再提出は不要)

人口面率 利用目的に係る土地の面積に占める樹林地、草地、水辺地、岩石地及び砂地(農地、採草放牧地及び芝生、庭園木等の植栽された土地除く)以外の土地の面積割合の現況と計画

計画人口 住宅団地等の場合における想定人口等を記載すること。工場団地等の場合は計画従業員数、レクリエーション施設等の場合には計画(又は見込)入場者数を記入

土地売買等届出書

(提出先) 横浜市 令和05年08月01日

権利取得者(譲受人) 譲受人が複数の場合、2名まで記入が可能 譲受人が3名以上の場合には、代表者の住所及び氏名「外名」と記載して、別紙に共有者全員の住所・氏名を記入し提出押印は不要になりました

氏名 法人の場合には、名称及び代表者名を記入

部署名 権利取得者(譲受人)の電話番号を記入 法人の場合には、担当部署名、担当者名を記入

権利取得者(譲受人) 住所 〒231-0017 横浜市中区港町1丁目1 ○○住販株式会社 代表取締役 中西 未来 部署名又は代理人 住宅営業部 (担当者) 南 さくら 電話 045-000-0000 携帯 000-0000-0000

譲受人業種 2 不動産業 3 建設業 4 金融保険業 5 製造業 6 商業 7 運輸業 その他

記載例3(底地権売買の場合) 利用目的 倉庫継続

譲受人業種 該当する箇所に印

売主 複数の場合、代表者を記入し「外〇名」とする 法人の場合も同様

国土利用計画法第23条第1項の規定に基づき、土地に関する所有権(地上権・賃借権・その他)の移転(設定)をする契約の締結について、下記のとおり届け出ます。

Main form containing contract details, land information, and valuation tables. Includes sections for '契約の相手方', '土地に関する事項', '権利以外の権利', '土地に存する工作物等', '地上権又は賃借権', '移転又は設定の態様', '土地に関する対価の額等', '実測清算', '利用目的', '人口面率', and '計画人口'.

権利以外の権利 所有権の移転のため、「該当なし」と記入

土地に存する工作物等(底地権の場合は該当なし) 土地とともに建物工作物の権利を移転した場合に限り、種類(住所・店舗・事務所等)、概要(構造・建築年次・階数・床面積等)、権利関係について記入 構造、建築年が同じ場合はまとめて記入

地上権又は賃借権 賃借権(借地権)の内容について記入

移転又は設定の態様 契約の種類及び権利移転の方法を記入 賃借権売買、所有権売買、地位譲渡、信託受益権売買等

土地に関する対価の額等 土地の取引対象面積を記入(合計欄も記入すること) 持分の一部を移転した場合には持分面積を記入 単価が同一の土地については1つにまとめて記入 単価が異なる場合のみ単価ごとに複数行で記入 単価の端数は、1円未満を四捨五入

実測清算 実測による面積増減により、対価の総額を清算する場合は「有」

利用目的 譲受人の利用目的(住宅、工場等)及び自己用・賃貸用・販売用の別事業計画等を具体的に明記(住宅、倉庫、商業施設は、スケジュール、解体費用、造成費用、建設費、販売予定価格を記入、実際の数字に変更があっても再提出は不要)

人口面率 利用目的に係る土地の面積に占める樹林地、草地、水辺地、岩石地及び砂地(農地、採草放牧地及び芝生、庭園木等の植栽された土地除く)以外の土地の面積割合の現況と計画

計画人口 住宅団地等の場合における想定人口等を記載すること。工場団地等の場合は計画従業員数、レクリエーション施設等の場合には計画(又は見込)入場者数を記入

契約締結日 和暦で記入

土地 筆数が多い場合は、代表地番に「外筆」とし、面積欄は代表地番のみの面積、合計の欄には契約上の面積を記入 契約単価が同じ場合は、1行に外筆として記入 契約単価が異なる場合、単価別に各行に記入

土地面積 実測しておらず、登記簿面積で契約 実測欄は空欄 実測しているが、未登記物件で契約 登記簿欄は空欄 持分 持分比率を乗じた面積を記入し、全体面積、持分割合等 売買 を利用目的欄又はその他欄にわかりやすく記載

所有権以外の権利(土地) 権利移転後も、引き続き所有権以外の権利(地上権・地役権・賃借権等)がある場合、その権利名・権利者の住所・氏名を記入(特になければ「該当なし」と記入)

所有権以外の権利(工作物) 土地とともに建物工作物の権利を移転した場合で 権利移転後も、工作物に引き続き所有権以外の権利(地上権・地役権・賃借権等)がある場合、その権利名・権利者の住所・氏名を記入(特になければ「該当なし」と記入)

用途地域 用途地域(建ぺい率/容積率)を記入 複数の用途地域がある場合、主な用途地域を2つまで記入

工作物等に関する対価の額等 土地に存する工作物等を記入した場合は、その工作物等の価格を、消費税込みで記入(対価がない場合は「0円」と記入)

対価の額等合計欄 記入もれが多いので注意

一団の土地 複数の土地を取得して同一利用計画のもとで一体利用する場合 最初の契約に係る届出は「4」、2回目以降の契約に係る届出は「5」、上記のいずれにも該当しない場合は「1」に○をつける

利用の現況の変更 現況利用は「無」、それ以外は「有」

その他参考となるべき事項 交換の場合には交換先の土地の地番・面積・交換差金等 一団の土地で従前の届出があれば、その受付日・受理番号 営業補償、移転料などの契約が付随する場合、その内容 複数の市町村にまたがる土地の場合はその旨を記入

土地売買等届出書

(提出先) 横浜市 令和05年08月01日

権利取得者(譲受人) 譲受人が複数の場合、2名まで記入が可能 譲受人が3名以上の場合には、代表者の住所及び氏名「外名」と記載して、別紙に共有者全員の住所・氏名を記入し提出 押印は不要になりました

氏名 法人の場合には、名称及び代表者名を記入

部署名 権利取得者(譲受人)の電話番号を記入 法人の場合には、担当部署名、担当者名を記入

権利取得者(譲受人) 住所 〒231-0017 横浜市中区港町1丁目1 ○○住販株式会社 代表取締役 中西 未来 部署名又は代理人 住宅営業部 (担当者) 南 さくら 電話 045-000-0000 携帯 000-0000-0000

譲受人業種 2 不動産業 3 建設業 4 金融保険業 5 製造業 6 商業 7 運輸業 その他

記載例3(地位譲渡) 利用目的 事務所継続

譲受人業種 該当する箇所に 印

売主 複数の場合、代表者を記入し「外〇名」とする 法人の場合も同様

国土利用計画法第23条第1項の規定に基づき、土地に関する所有権(地上権・賃借権・その他)の移転(設定)をする 契約の締結について、下記のとおり届け出ます。 地位譲渡

Main form containing contract details, land information, and valuation tables. Includes sections for '契約の相手方', '土地に関する事項', '権利以外の権利', '土地に存する工作物等', '地上権又は賃借権', '移転又は設定の態様', '土地に関する対価の額等', '実測清算', '利用目的', '人口面率', and '計画人口'.

権利以外の権利 所有権の移転のため、「該当なし」と記入

土地に存する工作物等(底地権の場合は該当なし) 土地とともに建物工作物の権利を移転した場合に限り、種類(住所・店舗・事務所等)、概要(構造・建築年次・階数・床面積等)、権利関係について記入 構造、建築年が同じ場合はまとめて記入

地上権又は賃借権 賃借権(借地権)の内容について記入

移転又は設定の態様 契約の種類及び権利移転の方法を記入 賃借権売買、所有権売買、地位譲渡、信託受益権売買等

土地に関する対価の額等 土地の取引対象面積を記入(合計欄も記入すること) 持分の一部を移転した場合には持分面積を記入 単価が同一の土地については1つにまとめて記入 単価が異なる場合のみ単価ごとに複数行で記入 単価の端数は、1円未満を四捨五入

実測清算 実測による面積増減により、対価の総額を清算する場合は「有」

利用目的 譲受人の利用目的(住宅、工場等)及び自己用・賃貸用・販売用の別事業計画等を具体的に明記(住宅、倉庫、商業施設は、スケジュール、解体費用、造成費用、建設費、販売予定価格を記入、実際の数字に変更があっても再提出は不要)

人口面率 利用目的に係る土地の面積に占める樹林地、草地、水辺地、岩石地及び砂地(農地、採草放牧地及び芝生、庭園木等の植栽された土地除く)以外の土地の面積割合の現況と計画

計画人口 住宅団地等の場合における想定人口等を記載すること。工場団地等の場合は計画従業員数、レクリエーション施設等の場合には計画(又は見込)入場者数を記入

契約締結日 和暦で記入

土地 筆数が多い場合は、代表地番に「外筆」とし、面積欄は代表地番のみの面積、合計の欄には契約上の面積を記入 契約単価が同じ場合は、1行に外筆として記入 契約単価が異なる場合、単価別に各行に記入

土地 実測しておらず、登記簿面積で契約 実測欄は空欄 面積 実測しているが、未登記物件で契約 登記簿欄は空欄 持分 持分比率を乗じた面積を記入し、全体面積、持分割合等 売買 を利用目的欄又はその他欄にわかりやすく記載

所有権以外の権利(土地) 権利移転後も、引き続き所有権以外の権利(地上権・地役権・賃借権等)がある場合、その権利名・権利者の住所・氏名を記入(特になければ「該当なし」と記入)

所有権以外の権利(工作物) 土地とともに建物工作物の権利を移転した場合で 権利移転後も、工作物に引き続き所有権以外の権利(地上権・地役権・賃借権等)がある場合、その権利名・権利者の住所・氏名を記入(特になければ「該当なし」と記入)

用途地域 用途地域(建ぺい率/容積率)を記入 複数の用途地域がある場合、主な用途地域を2つまで記入

工作物等に関する対価の額等 土地に存する工作物等を記入した場合は、その工作物等の価格を、消費税込みで記入(対価がない場合は「0円」と記入)

対価の額等合計欄 記入もれが多いので注意

一団の土地 複数の土地を取得して同一利用計画のもとで一体利用する場合 最初の契約に係る届出は「4」、2回目以降の契約に係る届出は「5」、上記のいずれにも該当しない場合は「1」に○をつける

利用の現況の変更 現況利用は「無」、それ以外は「有」

その他参考となるべき事項 交換の場合には交換先の土地の地番・面積・交換差金等 一団の土地で従前の届出があれば、その受付日・受理番号 営業補償、移転料などの契約が付随する場合、その内容 複数の市町村にまたがる土地の場合はその旨を記入